

オーストラリア好利回り3資産バランス (年2回決算型)

愛称：実りの大地

追加型投信／海外／資産複合

作成対象期間：2021年9月16日～2022年3月15日

第 8 期 決算日：2022年3月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、利子・配当収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

第8期末 (2022年3月15日)

基準価額	11,775円
純資産総額	10,366百万円
騰落率	+ 3.6%
分配金合計 ^(*)	80円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第8期：2021年9月16日～2022年3月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	11,445円
第8期末	11,775円
既払分配金	80円
騰落率	3.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	1.5%	38.9%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1.6%	18.8%
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	8.9%	39.3%

2021年9月16日～2022年3月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	95	0.818	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.056)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.019)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	6	0.055	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	0.950	

期中の平均基準価額は、11,650円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

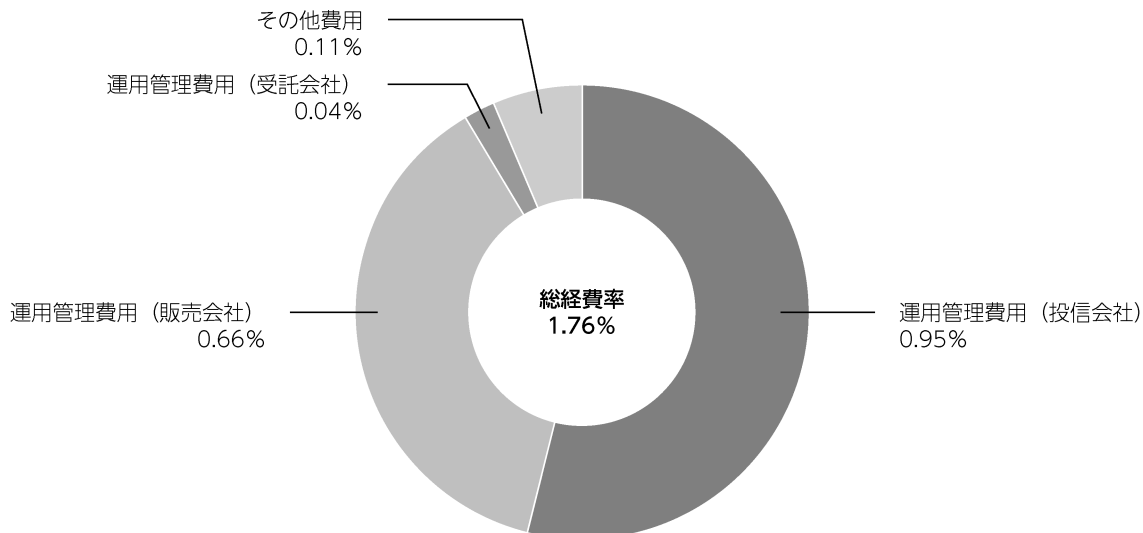
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年3月15日～2022年3月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		-	2018/3/15	2019/3/15 決算日	2020/3/16 決算日	2021/3/15 決算日	2022/3/15 決算日
基準価額	(円)	-	10,216	10,270	7,855	11,148	11,775
期間分配金合計（税込み）	(円)	-	-	300	250	185	150
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-	3.5	-21.3	44.5	7.0
純資産総額	(百万円)	-	57	15,378	12,689	13,825	10,366

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。期初から2021年12月下旬にかけては、中国不動産大手の債務問題などを受けたリスク回避的な動きなどが嫌気されたことなどから下落する局面があった一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が後退したことなどから上昇する局面があるなど、一進一退の推移となりました。その後は、米金融政策正常化への警戒感などから米国株が下落したことやウクライナにおける地政学リスクの高まりなどが嫌気され下落しました。

▶ 債券市況

オーストラリアの社債市況は下落しました。債券市場では、豪州準備銀行（RBA）による金融引き締め観測が高まったこと等から、オーストラリアの金利は上昇し

ました。こうした環境下、オーストラリアの金利が上昇したこと等がマイナス要因となり、社債市況は下落しました。

▶ オーストラリアREIT市況

オーストラリアREIT市況は下落しました。

経済回復期待などから2021年12月までは上昇を維持したものの、2022年1月以降はRBAの金融引き締め観測や長期金利の上昇、ウクライナ情勢の悪化などによる市場の警戒感の高まりなどから、REIT市況は下落へと転じました。不動産用途別では、ヘルスケアや専門・その他投資型などが上昇した一方、住宅用、各種・分散投資型などが下落しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

債券、株式およびリートに対する資産配分比率は、40：40：20の基本資産配分比率を維持しました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、経済再開の恩恵を受けると判断したことなどからSTAR ENTERTAINMENT GRP LTD/Tなどを新規に組み入れました。一方で、より魅力的な銘柄へ投資するためWOOLWORTHS GROUP LTDなどを全株売却しました。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を

高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。

デュレーションについては、2022年2月末時点において市場平均と比べて短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。

当期は、店舗用、工業用などの投資比率を引き上げた一方、各種・分散投資型、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期
	2021年9月16日～2022年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	80 (0.675%)
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,775

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、投資環境の悪化が予想される場合には、段階的に株式・リートの実質組入比率を引き下げるとともに、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

善が市場の上昇要因になると考えられます。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、オーストラリアの景気動向や金融政策等、オーストラリア社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアでは、地域やセクターで経済の回復の程度にばらつきがあるものの、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、デフォルト率は低水準にあり、今後、同水準が続くことが見込まれます。また、商品価格の見通しの改

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、不透明感は続いています。またインフレ警戒感や金利の上昇も不透明感を高める可能性があり注視しています。

不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好です。オフ

イスに関しては、新型コロナウイルスワクチンの普及などによりオフィス需要は回復してくると考えますが、オフィス・スペースへの需要変化や在宅勤務の浸透などによるワークスタイルの多様化なども考慮すると、見極めが必要とみています。堅調であったシドニーやメルボルンの住宅価格の上昇ペースは緩やかになっていくとみています。当局が、利上げを実施することや、金融システムの安定を図り住宅市場に規制を導入する可能性な

どを注視しています。一方で、店舗用不動産は、住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。

運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

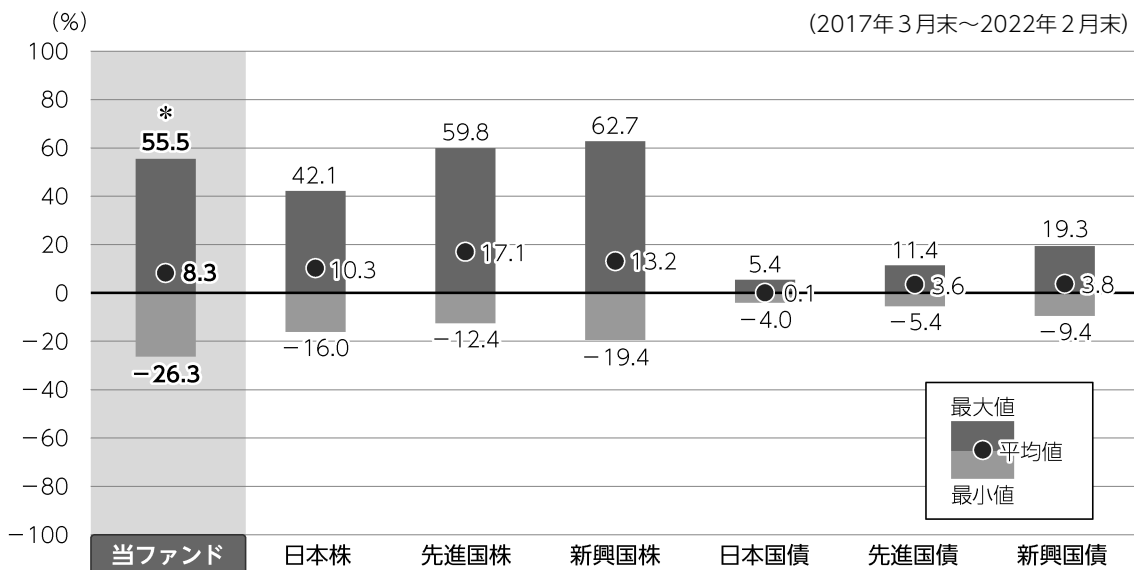
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2028年3月15日まで（2018年3月5日設定）
運用方針	<p>AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40：40：20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。</p> <p>投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げるとともに、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図ります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>各マザーファンドの運用にあたっては、AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。</p> <p>■AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの株式を主要投資対象とします。</p> <p>■AMP オーストラリアREITマザーファンド オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	オーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、利子・配当収益の確保および値上がり利益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年3月から2022年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2019年3月～2022年2月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年3月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第8期末 2022年3月15日
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	39.3%
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	38.9%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	18.8%

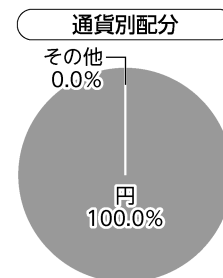
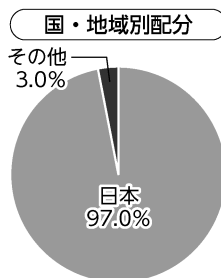
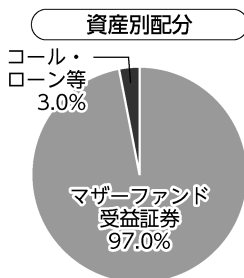
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第8期末 2022年3月15日
純資産総額 (円)	10,366,100,733
受益権口数 (口)	8,803,113,226
1万口当たり基準価額 (円)	11,775

※当期中において追加設定元本は404,237,756円
同解約元本は2,086,059,716円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291496

2022年3月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

基準価額の推移

2021年9月15日～2022年3月15日



1万口当たりの費用明細

2021年9月16日～2022年3月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.142 (0.142)
(b) その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.071 (0.071)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	30	0.213

期中の平均基準価額は、13,749円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：40銘柄)

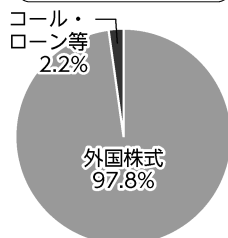
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	BHP GROUP LTD	株式	オーストラリア	素材	6.4
2	WESTPAC BANKING CORP	株式	オーストラリア	銀行	5.7
3	GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	株式	オーストラリア	銀行	4.3
4	MINERAL RESOURCES LTD	株式	オーストラリア	素材	4.2
5	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	株式	オーストラリア	銀行	4.2
6	AUST AND NZ BANKING GROUP	株式	オーストラリア	銀行	4.0
7	SOUTH32 LTD	株式	オーストラリア	素材	4.0
8	ESTIA HEALTH LTD	株式	オーストラリア	ヘルスケア機器・サービス	3.4
9	AURIZON HOLDINGS LTD	株式	オーストラリア	運輸	3.3
10	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	株式	オーストラリア	消費者サービス	3.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

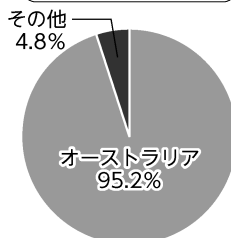
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

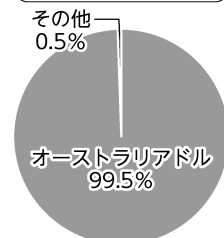
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

290718

2021年10月7日現在

組入上位ファンドの概要

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

基準価額の推移

2020年10月7日～2021年10月7日



1万口当たりの費用明細

2020年10月8日～2021年10月7日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.029 (0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.037

期中の平均基準価額は、14,310円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

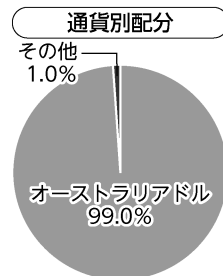
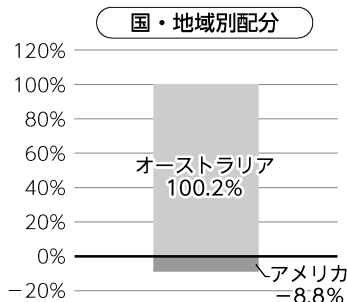
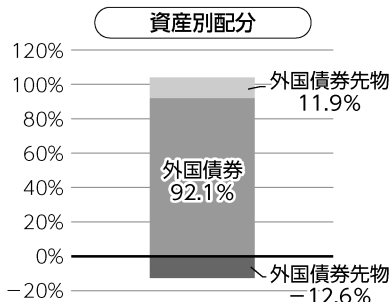
(組入銘柄数：76銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	VAR AUST & NZ B 270513	債券	オーストラリア	社債	3.5
2	3.2 COMMONWEALT 230816	債券	オーストラリア	社債	3.1
3	FRN COMMONWEALT 300910	債券	オーストラリア	社債	3.0
4	3.85 UNITED ENER 241023	債券	オーストラリア	社債	2.7
5	7.75 QANTAS AIRWA 220519	債券	オーストラリア	社債	2.6
6	FRN NATIONAL A 290517	債券	オーストラリア	社債	2.4
7	FRN WESTPAC BAN 280614	債券	オーストラリア	社債	2.4
8	VAR WESTPAC BAN 270311	債券	オーストラリア	社債	2.4
9	FRN WESTPAC BAN 290816	債券	オーストラリア	社債	2.3
10	FRN SUNCORP-MET 281205	債券	オーストラリア	社債	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※資産別配分の先物は買建と売建を別々に表示しています。
※国・地域別配分は、同一国で買建と売建がある場合、相殺したネットポジションにて表示しています。

291055

2022年3月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

基準価額の推移

2021年9月15日～2022年3月15日



1万口当たりの費用明細

2021年9月16日～2022年3月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	16 (16)	0.101 (0.101)
(b)その他費用 (保管費用) (その他)	15 (13) (3)	0.098 (0.082) (0.017)
合計	31	0.199

期中の平均基準価額は、15,366円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

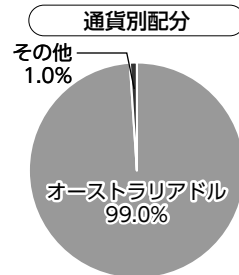
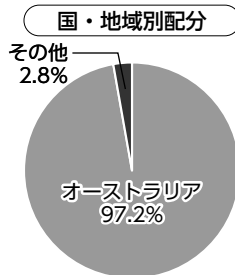
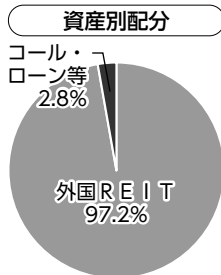
(組入銘柄数：20銘柄)

銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 GOODMAN GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	30.4
2 SCENTRE GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	10.4
3 CHARTER HALL GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	8.4
4 MIRVAC GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	6.0
5 DEXUS/AU	REIT	オーストラリア	不動産	5.4
6 GPT GROUP	REIT	オーストラリア	不動産	4.6
7 STOCKLAND	REIT	オーストラリア	不動産	4.0
8 NATIONAL STORAGE REIT	REIT	オーストラリア	不動産	3.4
9 SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	REIT	オーストラリア	不動産	3.3
10 HOME CONSORTIUM LTD	REIT	オーストラリア	不動産	3.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信